

---

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年 3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものです。



**FFG証券**

---

## I 当社の概況及び組織に関する事項

### 1. 商号

F F G証券株式会社

### 2. 登録年月日及び登録番号

2007年9月30日 (登録番号) 福岡財務(支)局長(金商)第5号

### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 会社の沿革

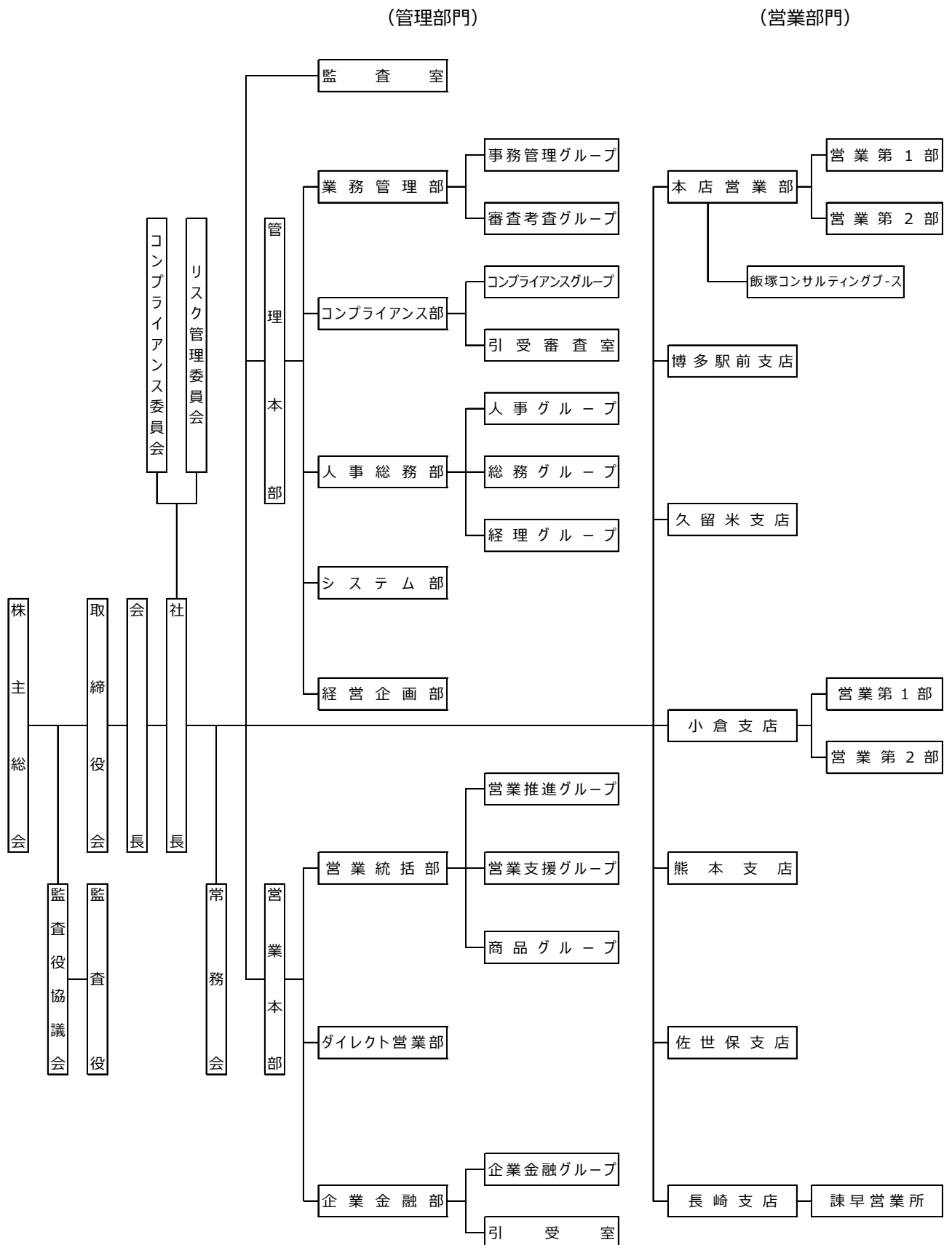
年月	沿革
1940年 6月	証券業前田良三商店(代表者 前田良三)として開業。
1944年 7月	福岡市中央区天神二丁目14番2号に前田証券株式会社として、資本金30万円で設立。
1948年 11月	証券業者として証券取引法に基づく登録を受ける。
1949年 6月	福岡証券取引所の正会員となる。
1949年 9月	島原営業所を開設し、長崎県へ営業網を拡大する。
1956年 12月	日田営業所を開設し、大分県へ営業網を拡大する。
1968年 4月	改正証券取引法に基づく証券業の免許を受ける。 (証券取引法第28条第2項1号、2号、4号に掲げる業務)
1972年 12月	福岡市にセントラルリースサービス株式会社を設立(2011年2月に清算)。
1982年 9月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
1984年 6月	累積投資業務の承認を受け、累積投資業務に係る代理業務を廃止する。
1984年 6月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
1985年 10月	国債証券の先物取引連絡事務所として東京営業所を開設する。
1985年 10月	東京証券取引所の国債証券等に係る先物取引の取引資格を取得し、国債証券の先物取引を開始する。
1986年 2月	証券取引法第28条第2項第3号に掲げる業務の免許を受ける。
1986年 4月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
1987年 9月	株式事務の取次ぎ(転換社債等の転換請求の取次ぎ及び新株引受権付社債の新株引受権の行使に関する業務を含む)の兼業承認を受ける。
1987年 11月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
1988年 10月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務の兼業承認を受ける。
1988年 10月	東京証券取引所の株価指数先物取引資格を取得し、株価指数先物取引を開始する。
1989年 6月	金融先物取引業務の兼業承認を受け、業務を開始する。
1989年 6月	東京支店を開設し、一般業務を開始する。
1990年 4月	東京証券取引所会員加入の承認を受ける。
1990年 10月	金地金の売買取引の委託の代理業務の兼業承認を受け、業務を開始する。
1990年 11月	東京証券取引所会員となり業務を開始する。
1991年 12月	外国為替の管理に関する省令に基づく指定証券会社となる。
1992年 1月	有価証券に関する常任代理業務の兼業承認を受ける。
1992年 1月	譲渡性預金証書(外国為替の管理に関する省令第2条第1号に規定する譲渡性預金の預金証書をいう。)で、外国において発行されたもの(海外CDという。)及び譲渡性預金(銀行法施行規則第12条第1号により規定される譲渡性預金で海外CD(1984年3月30日付蔵証第423号通達に規定するもの)を除く。)の売買及び売買の媒介等の業務の兼業承認を受ける。
1992年 4月	福岡玉屋営業所を廃止し、福岡県内店舗数は15店舗となる。
1992年 6月	金融先物取引業務の更新を行わず廃止する。
1996年 8月	累積投資業務に係る代理業務の兼業承認を受ける。
1998年 12月	証券取引法第28条の2の規定により証券会社の登録を受ける。 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第12条第2項及び第14条第2項に基づき有価証券の元引受けを行う業務の登録を受ける。 抵当証券業の規則等に関する法律第3条の規定により抵当証券業の登録を受ける。

年月	沿革
1998年 12月	分別保管を開始すると共に日本投資者保護基金に加入する。
1999年 2月	外国為替及び外国貿易法の改正により外国為替の管理に関する省令に基づく指定証券会社の登録を返上する。
2000年 10月	抵当証券業の登録を廃止する。
2001年 3月	特定取引勘定の設置申請の認可を受ける。
2001年 11月	東京証券取引所の株式会社化により、株式会社東京証券取引所の総合取引参加者となる。
2002年 6月	八女支店及び小倉支店を廃止し、福岡県内店舗数は13店舗となる。
2003年 1月	株式会社日本証券クリアリング機構の現物清算資格（自社清算資格）を有する清算参加者となる。
2003年 3月	西新支店を廃止し、福岡県内店舗数は12店舗となる。
2003年 7月	宗像支店を廃止し、福岡県内店舗数は11店舗となる。
2004年 2月	株式会社日本証券クリアリング機構の先物・オプション取引清算資格（自社清算資格）を有する清算参加者となる。
2004年 3月	東京支店を東京都中央区日本橋兜町3番3号に移転する。
2004年 7月	大橋支店（天神営業部に改称）を福岡市中央区天神二丁目14番2号に移転する。
2004年 12月	株式会社ジャスダック証券取引所の取引参加者となる。
2004年 12月	株式会社福岡銀行と証券仲介業務及び市場誘導業務の分野で業務提携を行い、併せて資本関係を強化し、当社は同社の持分法適用の関連会社となる。
2005年 5月	証券総合オンラインシステムを（株）野村総合研究所のSTAR-IVに移行する。
2007年 2月	門司支店（小倉支店に改称）を北九州市小倉北区船場町2番1号に移転する。
2008年 9月	金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引業者登録（みなし登録）を受ける。
2008年 12月	みなし登録に係る第一種金融商品取引業者の登録を受ける。
2009年 5月	本社を福岡市中央区天神二丁目13番1号に移転する。
2009年 10月	天神営業部を福岡市中央区天神二丁目13番1号に移転する。
2010年 10月	香椎支店（赤間支店に改称）を宗像市土穴三丁目1番43号に移転する。
2011年 2月	子会社であるセントラルリースサービス株式会社を清算終了する。
2011年 6月	二日市支店を筑紫野市二日市北一丁目3番8号に移転する。
2011年 10月	本店営業部を福岡市中央区天神二丁目13番1号に移転する。
2011年 11月	株式会社福岡銀行と、同行を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結する。
2011年 11月	東京支店を廃止する。福岡県外店舗は島原支店及び日田支店の2店舗となる。
2012年 4月	株式会社福岡銀行の株式交換完全子会社になるとともに、商号を「ふくおか証券株式会社」に変更する。
2012年 4月	千早支店を福岡市東区水谷二丁目51番10号（株）福岡銀行千早支店内に新設する。
2012年 5月	博多駅前支店を福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号（株）福岡銀行博多駅前支店内に移転する。
2012年 5月	久留米支店を、久留米市東町37番11号（株）福岡銀行東久留米支店内に移転する。
2012年 6月	大川支店（柳川支店に改称）を柳川市本町14番14号（株）福岡銀行柳川支店内に移転する。
2013年 6月	飯塚支店を飯塚市片島一丁目2番25号（株）福岡銀行飯塚支店内に新設する。
2013年 11月	柳川支店大牟田出張所を大牟田市有明町一丁目2番11号（株）福岡銀行大牟田支店内に新設する。
2014年 3月	株式会社大阪取引所の先物取引等取引参加資格を取得する。
2014年 7月	本店営業部前原出張所を糸島市前原中央三丁目19番36号（株）福岡銀行前原支店内に新設する
2015年 1月	小倉支店行橋出張所を行橋市中央三丁目1番22号（株）福岡銀行行橋支店内に新設する。
2015年 6月	本店営業部前原出張所を本店営業部糸島出張所に改称する。
2015年 11月	赤間支店を宗像市土穴一丁目1番20号（株）福岡銀行赤間支店内に移転する。

年月	沿革
2015年 11月	「インターネット・トレード」のサービスを開始する。
2016年 2月	「インターネット・トレード」における福岡銀行との口座連携サービスを開始する。
2017年 2月	春日原支店（大橋支店に改称）を福岡市南区大橋一丁目10番18号（株）福岡銀行大橋支店内に移転する。
2017年 4月	天神営業部を本店営業部に統合する。
2018年 5月	商号を「F F G証券株式会社」に変更する。
2018年 5月	熊本支店を熊本市中央区水前寺六丁目29番20号（株）熊本銀行本店営業部内に新設する。
2018年 5月	佐世保支店を佐世保市島瀬町10番12号（株）親和銀行本店営業部内に新設する。
2018年 6月	長崎支店を長崎市賑町6番6号（株）親和銀行長崎営業部内に新設する。
2019年 4月	投資助言・代理業の登録を受ける。
2019年 5月	「F F G法人ファンドラップ」のサービスを開始する。
2019年 5月	久留米支店八女コンサルティングブースを八女市本村425番38号（株）福岡銀行八女支店内に新設する。
2019年 5月	第二種金融商品取引業の登録を受ける。
2020年 4月	本店営業部糸島出張所を本店営業部糸島プラザに、柳川支店大牟田出張所を柳川支店大牟田プラザに、小倉支店行橋出張所を小倉支店行橋プラザに改称する。
2020年 4月	本店営業部に営業第1部、営業第2部を新設する。
2020年 12月	赤間支店、黒崎支店および小倉支店行橋プラザを小倉支店に統合する。
2021年 7月	甘木支店、柳川支店、柳川支店大牟田プラザ、日田支店および久留米支店八女コンサルティングブースを久留米支店に統合する。
2021年 12月	長崎支店を長崎市油屋町1番1号に移転する。
2022年 3月	飯塚支店および本店営業部糸島プラザを本店営業部に統合するとともに、飯塚支店を本店営業部飯塚コンサルティングブースに改称する。 大橋支店、二日市支店および千早支店を博多駅前支店に統合する。
2022年 4月	株式会社ふくおかフィナンシャルグループの完全子会社となる。
2022年 10月	小倉支店に営業第1部、営業第2部を新設する。
2022年 10月	島原支店を長崎支店に統合する。
2022年 12月	熊本支店を熊本市水前寺六丁目32番5号に移転する。
2023年 5月	佐世保支店を佐世保市三浦町1番26号に移転する。

(2) 経営の組織

2023年7月3日現在



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2023 年 6 月 30 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	保有株式数 (千株)	保有株割合
1. 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目 8 番 3 号	13,691	100.00 %
計 1 名		13,691	100.00 %

5. 取締役及び監査役

2023 年 7 月 3 日現在

役名	職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	管理本部長、内部管理統括責任者 経営企画部担当、人事総務部担当、 業務管理部担当、コンプライアンス 部担当、システム部担当	田 上 裕 二	有	常勤
取締役社長	監査室担当	田 代 信 行	有	常勤
専務取締役	営業本部長、営業統括部（営業支援 グループ）担当、企業金融部担当	村 本 慶 次 郎	無	常勤
専務取締役	営業本部副本部長、営業統括部（営 業推進グループ、商品グループ）担 当、ダイレクト営業部担当	青 木 勝	無	常勤
取締役	博多駅前支店長	鳥 山 丈 太 郎	無	常勤
取締役	本店営業部長	大 橋 孝 文	無	常勤
取締役		山 本 智 正	無	非常勤
監査役		田 中 健 二 郎	無	常勤
監査役		占 野 義 隆	無	非常勤
監査役		土 田 裕 章	無	非常勤
	計	10 名	—	—

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

2023 年 6 月 30 日現在

氏 名	役 職 名
まつ だ さと み 松 田 里 巳	業務管理部長（内部管理統括補助責任者）

金融商品取引業に関し、投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

2023 年 6 月 30 日現在

氏 名	役 職 名
—	—

## 7. 業務の種別

- ・金融商品取引業法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

## 8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

2023年6月30日現在

名 称	所 在 地
本 店 営 業 部 ・ 本 社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号 福岡銀行本店ビル2階・9階
本店営業部飯塚コンサルティングブース	〒820-0068 福岡県飯塚市片島一丁目2番25号 福岡銀行飯塚支店1階
博 多 駅 前 支 店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目2番1号 福岡センタービル2階
久 留 米 支 店	〒830-0032 福岡県久留米市東町37番11号 福岡銀行東久留米支店3階
小 倉 支 店	〒802-0007 福岡県北九州市小倉北区船場町2番1号 福銀小倉ビル7階
熊 本 支 店	〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺六丁目32番5号1階
佐 世 保 支 店	〒857-0806 長崎県佐世保市三浦町1番26号 FFG佐世保ビル3階
長 崎 支 店	〒850-0832 長崎県長崎市油屋町1番1号 FFG思案橋ビル3階

(注1) 上記のほか、店舗機能を有しないサテライトオフィス（西新町、大橋、千早、甘木、大牟田及び折尾）及び営業所（諫早）を設置しております。

## 9. 苦情処理及び紛争解決措置の体制

### (1) 第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）と手続実施基本契約を締結する措置

### (2) 第二種金融商品取引業務

弊社が加入している一般社団法人第二種金融商品取引業協会を通じて、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）に業務委託する措置

### (3) 投資助言・代理業務

苦情処理措置として、業務運営体制及び社内規則を整備する措置

紛争解決措置として、福岡県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

(注1) 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせんセンター（F I NMAC）は2011年2月に金融庁より特定第一種金融商品取引業に係る指定紛争解決機関の指定を受け、同年4月より指定紛争解決機関としての業務を行っております。

(注2) 2011年4月1日付けで、苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I NMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しております。

## 10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

### (1) 加入する金融商品取引業協会

「日本証券業協会」

「一般社団法人第二種金融商品取引業協会」

### (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

---

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

①株式会社 東京証券取引所

②株式会社 大阪取引所

③証券会員制法人 福岡証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」



## II 業務の状況に関する事項

### 1. 第81期の業績等の概要

#### (1) 業務の経過

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇、米国をはじめとする主要中央銀行による金融引き締めなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような経済動向下において、当事業年度の日経平均株価は、期初 27,665 円（終値）でスタートしましたが、5月、6月には金融引き締め懸念で 26,000 円を割り込む場面がありました。8月に入ると米国インフレ懸念後退の思惑を背景に、29,000 円台を回復しましたが、その後の米国で8月の消費者物価指数（CPI）の上昇率が市場予測を上回ったため、再び金融引き締めへの警戒感が強まり、大きく下落しました。10月に入ると、約 32 年ぶりとなる 1 ドル 150 円を上回る円安水準となり、株価は上昇しましたが、12月に日本銀行による金融政策の変更が発表されたことから再び下落しました。年明け以降は徐々に落ち着きを取り戻し、3月末は 28,041 円で取引を終えました。このように、当事業年度の日経平均株価はおおむね 26,000 円から 29,000 円の範囲で推移しました。

このような状況のもと当社は、「顧客本位の業務運営」を第4次中期経営計画の柱とし、営業部門は「顧客利益の追求」、管理部門は「安定的な証券サービスの提供」を目指し、営業、管理一体となって地元証券会社として持続可能な営業・ビジネスモデルの構築に取り組んで参りました。

当事業年度の業績につきましては、不透明なマーケット環境により、委託手数料や募集・売出し手数料が減少し、営業利益 4 億 43 百万円、経常利益 4 億 43 百万円、当期純利益 3 億円となりました。

#### (2) 受入手数料

受入手数料は 34 億 64 百万円（前期比 13.6%減）となりました。なお、内訳は次表のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
	金額（千円）	金額（千円）
受入手数料	4,013,893	3,464,219
委託手数料	2,539,852	2,219,305
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	14,565	4,758
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,006,001	778,277
その他の受入手数料	453,473	461,877

#### イ. 委託手数料

当事業年度の株券に係る委託手数料が減少したため、22 億 19 百万円（同 12.6%減）となりました。

#### ロ. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当事業年度の株式引受高は 16 百万円（前期比 98.7%減）、債券引受高は 10 億 80 百万円（同 48.9%増）となりました。

この結果、株券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 0.8 百万円（同 93.1%減）、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料 3 百万円（同 122.6%増）となりました。

#### ハ. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 7 億 78 百万円（前期比 22.6%減）、その他の受入手数料は 4 億 61 百万円（同 1.8%増）となりました。

これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料7億69百万円（同22.2%減）、債券の募集販売手数料8百万円（同44.5%減）、その他の受入手数料の主なものは投資信託の信託報酬4億22百万円（同4.4%増）であります。

(3) トレーディング損益

トレーディング損益は6億40百万円（前期比46.6%減）となりました。なお、内訳は次表のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期
	金額（千円）	金額（千円）
トレーディング損益	1,200,802	640,637
株券等トレーディング損益	△36	5,140
債券等トレーディング損益	1,200,838	635,497
その他のトレーディング損益	—	—
合計	1,200,802	640,637

(4) 金融収支

金融収益は42百万円（前期比19.3%減）、金融費用は14百万円（同4.7%増）となりました。この結果、金融収支は28百万円（同27.7%減）となりました。

なお、金融収支の減収は、信用取引収益の減少によるものであります。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は36億89百万円（前期比5.3%減）となりました。主な減少の要因は、支払手数料（銀行紹介手数料）の減少に伴う取引関係費68百万円（同7.4%減）、社員数の減少による従業員給料の減少に伴う人件費1億5百万円（同5.6%減）及び事務委託費の減少に伴う事務費14百万円（同2.1%減）が減少しております。

(6) 営業外損益及び特別損益

営業外損益は純額で△5万円となりました。営業外収益の主なものは、受取配当金0.5百万円及び受取手数料0.2百万円、営業外費用の主なものは、車輛事故関係費0.9百万円及び米国株式移管手数料0.3百万円であります。

また、特別損益は純額で△11百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益7百万円、特別損失は店舗統廃合等に伴う減損損失16百万円及び閉鎖店舗撤去費用2百万円であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	13,691千株	13,691千株	13,691千株
営業収益	4,933	5,267	4,147
(受入手数料)	(4,134)	(4,013)	(3,464)
《委託手数料》	《2,584》	《2,539》	《2,219》
《引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料》	《6》	《14》	《4》
《募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料》	《1,163》	《1,006》	《778》
《その他の受入手数料》	《379》	《453》	《461》
(トレーディング損益)	(747)	(1,200)	(640)
《株券等トレーディング損益》	《△0》	《△0》	《5》
《債券等トレーディング損益》	《747》	《1,200》	《635》
純営業収益	4,914	5,253	4,133
経常利益	666	1,358	443
当期純利益	461	901	300

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券売買高の推移

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	6	-	542
委 託	301,537	302,342	268,769
計	301,543	302,342	269,311

②債券売買高の推移 (( ) 内は受託売買高)

(単位：百万円)

期別	国債	地方債	特殊債	社債	外国債券	合計
2021年3月期	26,301 ( - )	1,197 ( - )	59 ( - )	4,177 ( - )	80,424 ( - )	112,160 ( - )
2022年3月期	52,791 ( - )	1,021 ( - )	- ( - )	3,872 ( - )	99,939 ( - )	157,625 ( - )
2023年3月期	36,892 ( - )	1,532 ( - )	197 ( - )	1,590 ( - )	75,279 ( - )	115,492 ( - )

③受益証券売買高の推移 (( ) 内は受託売買高)

(単位：百万円)

期別	株式投信		公社債投信		外国投信	合計
	単位型	追加型	単位型	追加型		
2021年3月期	- ( - )	29,706 ( 25,474)	- ( - )	- ( - )	179 ( 179)	29,886 ( 25,653)
2022年3月期	- ( - )	21,276 ( 19,118)	- ( - )	- ( - )	144 ( 144)	21,420 ( 19,262)
2023年3月期	- ( - )	19,107 ( 15,922)	- ( - )	- ( - )	252 ( 252)	19,360 ( 17,903)

④有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総 額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2021年 3月期	株 券	32	32	-	-	11	-
	国 債	-		-	57,870		-
	地 方 債	780		-	517		-
	特 殊 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	800	-	-	700	4,975	32,396
	受益証券				282,282	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2022年 3月期	株 券	1,351	1,351	-	-	12	-
	国 債	-		-	15,164		-
	地 方 債	525		-	333		-
	特 殊 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	200	-	-	200	2,693	45,086
	受益証券				235,608	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
2023年 3月期	株 券	16	16	-	-	24	-
	国 債	-		-	6,939		-
	地 方 債	580		-	580		-
	特 殊 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	500	-	-	500	14,145	19,206
	受益証券				191,423	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	981.5%	1,106.6%	854.8%
固定化されていない自己資本 (A)	11,820	12,685	12,326
リスク相当額合計 (B)	1,204	1,146	1,442
市場リスク相当額	35	42	420
取引先リスク相当額	131	111	114
基礎的リスク相当額	1,037	993	907
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(4) 使用人及び外務員の総数

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	263 名	255 名	249 名
(うち外務員)	244	233	217

### Ⅲ 財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,024,952	8,238,379
預託金	6,003,508	5,803,508
顧客分別金信託	6,000,000	5,800,000
その他の預託金	3,508	3,508
トレーディング商品	657,114	425,399
商品有価証券等	657,114	425,399
約定見返勘定	123,956	125,969
信用取引資産	1,951,264	2,108,402
信用取引貸付金	1,767,980	2,017,456
信用取引借証券担保金	183,284	90,946
立替金	-	-
短期差入保証金	3,500	3,500
短期貸付金	252	9,938
前払金	-	14
前払費用	18,423	20,443
未収入金	4,040	117,430
未収収益	101,880	105,322
貸倒引当金	△4,433	△5,239
流動資産合計	20,884,461	16,952,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,419	74,394
器具・備品	34,883	25,587
土地	40,698	38,798
有形固定資産合計	168,001	138,780
無形固定資産		
ソフトウェア	51,321	29,961
電話加入権	19,760	19,760
電話通信施設利用権	71	61
無形固定資産合計	71,153	49,782
投資その他の資産		
投資有価証券	20,771	3,013,134
出資金	7,000	7,000
長期差入保証金	374,362	375,629
前払年金費用	213,282	295,623
長期前払費用	2,967	1,353
その他	489	549
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	618,874	3,693,291
固定資産計	858,029	3,881,854
資産合計	21,742,490	20,834,323

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	536,210	427,210
信用取引借入金	336,639	336,419
信用取引貸証券受入金	199,571	90,791
預り金	6,380,172	5,780,586
顧客からの預り金	5,834,635	5,335,979
その他の預り金	545,537	444,606
受入保証金	425,948	388,624
未払金	373,127	43,907
未払費用	195,289	184,610
未払法人税等	90,401	18,535
その他の流動資産	132,604	124,370
流動負債合計	8,133,753	6,967,844
固定負債		
繰延税金負債	43,473	31,426
退職給付引当金	-	-
その他の固定負債	3,750	1,000
固定負債合計	47,223	32,426
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24,187	24,187
特別法上の準備金合計	24,187	24,187
負債合計	8,205,164	7,024,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	1,144,487	1,144,487
資本剰余金合計	1,144,487	1,144,487
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	6,343,837	6,644,435
利益剰余金合計	9,392,837	9,693,435
株主資本合計	13,537,325	13,837,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△28,058
評価・換算等合計	-	△28,058
純資産合計	13,537,325	13,809,864
負債純資産合計	21,742,490	20,834,323

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	4,013,893	3,464,219
委託手数料	2,539,852	2,219,305
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	14,565	4,758
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,006,001	778,277
その他の受入手数料	453,473	461,877
トレーディング損益	1,200,802	640,637
金融収益	52,350	42,196
営業収益計	5,267,046	4,147,054
金融費用	13,400	14,041
純営業収益	5,253,646	4,133,012
営業費用		
販売費・一般管理費	3,899,793	3,689,398
取引関係費	919,558	851,139
人件費	1,869,020	1,763,302
不動産関係費	184,591	176,920
事務費	685,511	670,944
減価償却費	48,746	46,654
租税公課	67,693	57,120
貸倒引当金繰入額	-	806
その他	124,670	122,509
営業費用計	3,899,793	3,689,398
営業利益	1,353,852	443,613
営業外収益	6,380	1,915
営業外費用	1,452	1,972
経常利益	1,358,780	443,556
特別利益	1,870	7,500
固定資産売却益	1,870	-
投資有価証券売却益	-	7,500
特別損失	41,969	19,195
金融商品取引責任準備金繰入	63	-
減損損失	25,093	16,846
閉鎖店舗撤去等費用	15,728	2,348
固定資産除却損	275	-
固定資産売却諸費用	808	-
税引前当期純利益	1,318,681	431,861
法人税、住民税及び事業税	394,888	131,055
法人税等調整額	22,318	209
法人税等合計	417,207	131,264
当期純利益	901,473	300,597

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,144,487	1,144,487
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,144,487	1,144,487
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,144,487	1,144,487
当期変動額		
準備金から資本金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,144,487	1,144,487
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	49,000	49,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	49,000	49,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	5,442,364	6,343,837
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	901,473	300,597
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	901,473	300,597
当期末残高	6,343,837	6,644,435



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,491,364	9,392,837
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	901,473	300,597
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	901,473	300,597
当期末残高	9,392,837	9,693,435
<b>自己株式</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,635,852	13,537,325
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	901,473	300,597
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	901,473	300,597
当期末残高	13,537,325	13,837,923
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△28,058
当期変動額合計	-	△28,058
当期末残高	-	△28,058
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△28,058
当期変動額合計	-	△28,058
当期期末残高	-	△28,058
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,635,852	13,537,325
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	901,473	300,597
準備金から資本金への振替	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△28,058
当期変動額合計	901,473	272,538
当期末残高	13,537,325	13,809,864

## 2. 注記事項等

### (1) 重要な会計方針

前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)								
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングの目的と範囲</p> <p>トレーディング業務は、自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引及びその他の取引で資産運用目的を除く取引等であります。</p> <p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用するとともに約定基準で計上しております。</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>i. 市場価格のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ii. 市場価格のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、立替金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3年～47年	器具・備品	3年～20年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) トレーディングの目的と範囲</p> <p>トレーディング業務は、自己の計算に基づき利益を確保すること及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引及びその他の取引で資産運用目的を除く取引等であります。</p> <p>(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用するとともに約定基準で計上しております。</p> <p>(3) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>i. 市場価格のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>ii. 市場価格のないもの</p> <p>移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数については以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金は、立替金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物	3年～47年	器具・備品	3年～20年
建物	3年～47年								
器具・備品	3年～20年								
建物	3年～47年								
器具・備品	3年～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結納税制度の適用 株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として連結納税制度を適用しております。</p> <p>7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 金融商品取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>6. グループ通算制度の適用 当社は、グループ通算制度を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(2) 会計方針の変更等

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p><b>会計方針の変更等</b></p> <p>「収益認識に関する会計基準」等の適用</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」等の適用</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時間算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。</p>	<p><b>会計方針の変更等</b></p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の概要</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度に係る計算書類への影響はありません。</p>
-	<p><b>追加情報</b></p> <p>当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。</p>

(3) 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)																																																																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">担保権によって担保されている債務</th> <th colspan="4">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高</th> <th>土地・建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">336,639</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">600,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">600,419</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">336,639</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">600,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">600,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 担保に供している資産「その他」の欄には、自己融資見返り株券の再担保提供分等を記載しております。</p> <p>2 差入れた有価証券等の時価額(上記1に属するものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">230,893</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">337,297</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">568,190</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	担保権によって担保されている債務	担保に供している資産				内容	期末残高	土地・建物	その他	計	短期借入金	-	-	-	-	-	金融機関借入金	-	-	-	-	-	信用取引借入金	336,639	-	600,419	-	600,419	計	336,639	-	600,419	-	600,419	信用取引貸証券	230,893	千円	信用取引借入金の本担保証券	337,297	千円	計	568,190	千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">担保権によって担保されている債務</th> <th colspan="4">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高</th> <th>土地・建物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>金融機関借入金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">336,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">597,566</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">597,566</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">336,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">597,566</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">597,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 担保に供している資産「その他」の欄には、自己融資見返り株券の再担保提供分等を記載しております。</p> <p>2 差入れた有価証券等の時価額(上記1に属するものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">104,558</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">343,809</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">448,368</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	担保権によって担保されている債務	担保に供している資産				内容	期末残高	土地・建物	その他	計	短期借入金	-	-	-	-	-	金融機関借入金	-	-	-	-	-	信用取引借入金	336,419	-	597,566	-	597,566	計	336,419	-	597,566	-	597,566	信用取引貸証券	104,558	千円	信用取引借入金の本担保証券	343,809	千円	計	448,368	千円
担保権によって担保されている債務		担保に供している資産																																																																																					
	内容	期末残高	土地・建物	その他	計																																																																																		
短期借入金	-	-	-	-	-																																																																																		
金融機関借入金	-	-	-	-	-																																																																																		
信用取引借入金	336,639	-	600,419	-	600,419																																																																																		
計	336,639	-	600,419	-	600,419																																																																																		
信用取引貸証券	230,893	千円																																																																																					
信用取引借入金の本担保証券	337,297	千円																																																																																					
計	568,190	千円																																																																																					
担保権によって担保されている債務	担保に供している資産																																																																																						
	内容	期末残高	土地・建物	その他	計																																																																																		
短期借入金	-	-	-	-	-																																																																																		
金融機関借入金	-	-	-	-	-																																																																																		
信用取引借入金	336,419	-	597,566	-	597,566																																																																																		
計	336,419	-	597,566	-	597,566																																																																																		
信用取引貸証券	104,558	千円																																																																																					
信用取引借入金の本担保証券	343,809	千円																																																																																					
計	448,368	千円																																																																																					

3 差入れを受けている有価証券等の時価等		3 差入れを受けている有価証券等の時価等	
信用取引貸付金の本担保証券	1,595,878 千円	信用取引貸付金の本担保証券	1,934,511 千円
信用取引借証券	184,880 千円	信用取引借証券	92,049 千円
信用取引保証金代用有価証券	3,144,753 千円	信用取引保証金代用有価証券	3,479,296 千円
計	4,925,512 千円	計	5,505,857 千円
4 有形固定資産の減価償却累計額	339,567 千円	4 有形固定資産の減価償却累計額	372,857 千円
5 関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）		5 関係会社に対する金銭債権・債務（貸借対照表に区分掲記したものを除く）	
短期金銭債権	11,375,500 千円	短期金銭債権	39,962 千円
短期金銭債務	332,917 千円		

#### (4) 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1 関係会社との取引高	—
営業収益	686 千円
金融費用	44 千円
販売費・一般管理費	398,146 千円

#### (5) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																																																		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する注記	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する注記																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,691,820 株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,691,820 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	発行済株式					普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株	自己株式					普通株式	-	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首</th> <th>増加</th> <th>減少</th> <th>当事業年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>13,691,820 株</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,691,820 株</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	発行済株式					普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株	自己株式					普通株式	-	-	-	-
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末																																															
発行済株式																																																			
普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株																																															
自己株式																																																			
普通株式	-	-	-	-																																															
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末																																															
発行済株式																																																			
普通株式	13,691,820 株	-	-	13,691,820 株																																															
自己株式																																																			
普通株式	-	-	-	-																																															
2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。	2 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。																																																		
3 配当に関する事項 (1) 配当金の支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。	3 配当に関する事項 (1) 配当金の支払額 該当事項はありません。 (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 該当事項はありません。																																																		

(6) 税効果会計に関する注記

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,311</td><td>千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">-</td><td>千円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">16,955</td><td>千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,352</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">836</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,347</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,034</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">93,838</td><td>千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△39,027</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">54,811</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>譲渡損益の繰り延べ</td><td style="text-align: right;">33,446</td><td>千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">64,837</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">98,284</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">43,473</td><td>千円</td></tr> </table>	賞与引当金	40,311	千円	繰越欠損金	-	千円	金融商品取引責任準備金	16,955	千円	減価償却超過額	7,352	千円	長期未払金	836	千円	貸倒引当金	1,347	千円	その他	27,034	千円	<hr/>			繰延税金資産小計	93,838	千円	評価性引当額	△39,027	千円	<hr/>			繰延税金資産合計	54,811	千円	繰延税金負債			譲渡損益の繰り延べ	33,446	千円	前払年金費用	64,837	千円	<hr/>			繰延税金負債合計	98,284	千円	<hr/>			繰延税金負債の純額	43,473	千円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,808</td><td>千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,020</td><td>千円</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">7,352</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,592</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,255</td><td>千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,172</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">84,203</td><td>千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,555</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,648</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>譲渡損益の繰り延べ</td><td style="text-align: right;">205</td><td>千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">89,869</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">90,074</td><td>千円</td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">31,426</td><td>千円</td></tr> </table>	賞与引当金	37,808	千円	未払事業税等	4,020	千円	金融商品取引責任準備金	7,352	千円	貸倒引当金	1,592	千円	その他有価証券評価差額金	12,255	千円	その他	21,172	千円	<hr/>			繰延税金資産小計	84,203	千円	評価性引当額	△25,555	千円	<hr/>			繰延税金資産合計	58,648	千円	繰延税金負債			譲渡損益の繰り延べ	205	千円	前払年金費用	89,869	千円	<hr/>			繰延税金負債合計	90,074	千円	<hr/>			繰延税金負債の純額	31,426	千円
賞与引当金	40,311	千円																																																																																																														
繰越欠損金	-	千円																																																																																																														
金融商品取引責任準備金	16,955	千円																																																																																																														
減価償却超過額	7,352	千円																																																																																																														
長期未払金	836	千円																																																																																																														
貸倒引当金	1,347	千円																																																																																																														
その他	27,034	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産小計	93,838	千円																																																																																																														
評価性引当額	△39,027	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産合計	54,811	千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																
譲渡損益の繰り延べ	33,446	千円																																																																																																														
前払年金費用	64,837	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債合計	98,284	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債の純額	43,473	千円																																																																																																														
賞与引当金	37,808	千円																																																																																																														
未払事業税等	4,020	千円																																																																																																														
金融商品取引責任準備金	7,352	千円																																																																																																														
貸倒引当金	1,592	千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	12,255	千円																																																																																																														
その他	21,172	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産小計	84,203	千円																																																																																																														
評価性引当額	△25,555	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金資産合計	58,648	千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																
譲渡損益の繰り延べ	205	千円																																																																																																														
前払年金費用	89,869	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債合計	90,074	千円																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																
繰延税金負債の純額	31,426	千円																																																																																																														

(7) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は金融商品取引業を営むために必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者に係る顧客からの預り金及び受入保証金等については、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。</p> <p>2 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、金融商品取引業を営む上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に管理しております。</p> <p>借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達目的にしたものであります。</p> <p>なお、当事業年度はデリバティブに関する取引は行っておりませんが、デリバティブ取引に関する期末の残高もありません。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は金融商品取引業を営むために必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、金融商品取引業者に係る顧客からの預り金及び受入保証金等については、金融商品取引法に基づき顧客分別金信託等で運用しております。</p> <p>2 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>営業債権である信用取引資産及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、金融商品取引業を営む上で必要な純投資であり、市場価格の変動リスクに晒されております。</p> <p>営業債務である信用取引負債及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に管理しております。</p> <p>借入金は、主に信用取引の提供に必要な資金の調達目的にしたものであります。</p> <p>なお、当事業年度はデリバティブに関する取引は行っておりませんが、デリバティブ取引に関する期末の残高もありません。</p>

<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>金融商品取引業者である当社は、金融商品取引法により自己資本規制比率を一定水準（120%）以上維持することが義務付けられており、これを下回った場合には、金融庁より監督命令を受けたり、取引所から有価証券取引の制限や停止措置を受けることがあります。従って当社では、自己資本規制比率とその構成要素である「市場リスク」、「取引先リスク」のほか「流動性リスク」を金融商品に係るリスクとして主に管理しております。</p>	<p>3 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>金融商品取引業者である当社は、金融商品取引法により自己資本規制比率を一定水準（120%）以上維持することが義務付けられており、これを下回った場合には、金融庁より監督命令を受けたり、取引所から有価証券取引の制限や停止措置を受けることがあります。従って当社では、自己資本規制比率とその構成要素である「市場リスク」、「取引先リスク」のほか「流動性リスク」を金融商品に係るリスクとして主に管理しております。</p>
--	--

## ②金融商品の時価に関する事項

- i. 2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預託金	6,003,508	6,003,508	-
(2) 有価証券及び投資有価証券等 商品有価証券等	657,114	657,114	-
(3) 約定見返勘定	123,956	123,956	-
(4) 信用取引資産	1,951,264	1,951,264	-
(5) 長期差入保証金	374,362	374,362	-
資産計	9,110,206	9,110,206	-
(1) 信用取引負債	536,210	536,210	-
(2) 預り金	6,380,172	6,380,172	-
(3) 受入保証金	425,948	425,948	-
負債計	7,342,332	7,342,332	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

#### (1) 預託金

これらは主に信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所価格によって、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載しております。

#### (3) 約定見返勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期差入保証金

長期差入保証金のうち清算基金については、清算金額に応じて随時差入、引出が可能であり短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### 負債

#### (1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額（帳簿価額）をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	20,771
合計	20,771

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから「(2) 有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

ii. 2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 預託金	5,803,508	5,803,508	-
(2) 有価証券及び投資有価証券等	3,421,262	3,421,262	-
① 商品有価証券等	425,399	425,399	-
② 投資有価証券	2,995,863	2,995,863	-
(3) 約定見返勘定	125,969	125,969	-
(4) 信用取引資産	2,108,402	2,108,402	-
(5) 長期差入保証金	375,629	375,629	-
資産計	11,834,772	11,834,772	-
(1) 信用取引負債	427,210	427,210	-
(2) 預り金	5,780,586	5,780,586	-
(3) 受入保証金	388,624	388,624	-
負債計	6,596,421	6,596,421	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 預託金

これらは主に信託財産で時価評価されており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所価格によって、債券は取引所の価格又は日本証券業協会公表の公社債売買参考統計値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券に関する注記」に記載しております。

(3) 約定見返勘定

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 信用取引資産

契約期間の定めのある信用取引資産であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金のうち清算基金については、清算金額に応じて随時差入、引出が可能であり短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 信用取引負債

契約期間の定めのある信用取引負債であっても契約期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似してい



ること、又は時価評価時において反対売買された場合の支払額(帳簿価額)をもって時価とすることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受入保証金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 (非上場株式)	17,271
合計	17,271

これらについては、「(2) 有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社及び法人主要株主等 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市 中央区	124,799	子会社の 経営管理 業務	被所有 間接 100.0	1. 経営管理	連結納税に伴う 個別帰属額未払 金	321,429	未払金	321,429
親会社	株式会社 福岡銀行	福岡市 中央区	82,329	銀行業	被所有 直接 100.0	1. 資金の借入 2. 証券仲介業及び 市場誘導ビジネス に関する業務提携 等	証券仲介業に係 る支払手数料 (注1) 家賃等の支払 (注1)	342,125 56,021	未払費用	11,488

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 取引条件等は、株式会社福岡銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

② 親会社及び法人主要株主等 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
グループ 会社	株式会社 福岡銀行	福岡市 中央区	82,329	銀行業	被所有	1. 資金の借入 2. 証券仲介業及び 市場誘導ビジネス に関する業務提携 等	証券仲介業に係 る支払手数料 (注1) 家賃等の支払 (注1)	332,171 57,123	未払費用	38,002

取引条件及び取引条件等の決定方法等

(注1) 取引条件等は、株式会社福岡銀行と協議のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(9) 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	988円71銭	1株当たり純資産額	1,008円62銭
1株当たり当期純利益	65円84銭	1株当たり当期純利益	21円95銭

3. 借入金の借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

① 2022年3月31日現在  
該当事項はありません。

② 2023年3月31日現在  
該当事項はありません。

(2) 関係会社短期借入金

① 2022年3月31日現在  
該当事項はありません。

② 2023年3月31日現在  
該当事項はありません。

4. 保有する有価証券

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

	2022年3月31日 (千円)	2023年3月31日 (千円)
事業年度の損益に含まれた評価差額		
債券	△1,458	4,175
合計	△1,458	4,175

(2) その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。なお、当事業年度における減損処理はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。なお、当事業年度における減損処理はありません。

(3) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,000	7,500	—
合計	11,000	7,500	—

---

## 5. デリバティブ取引関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

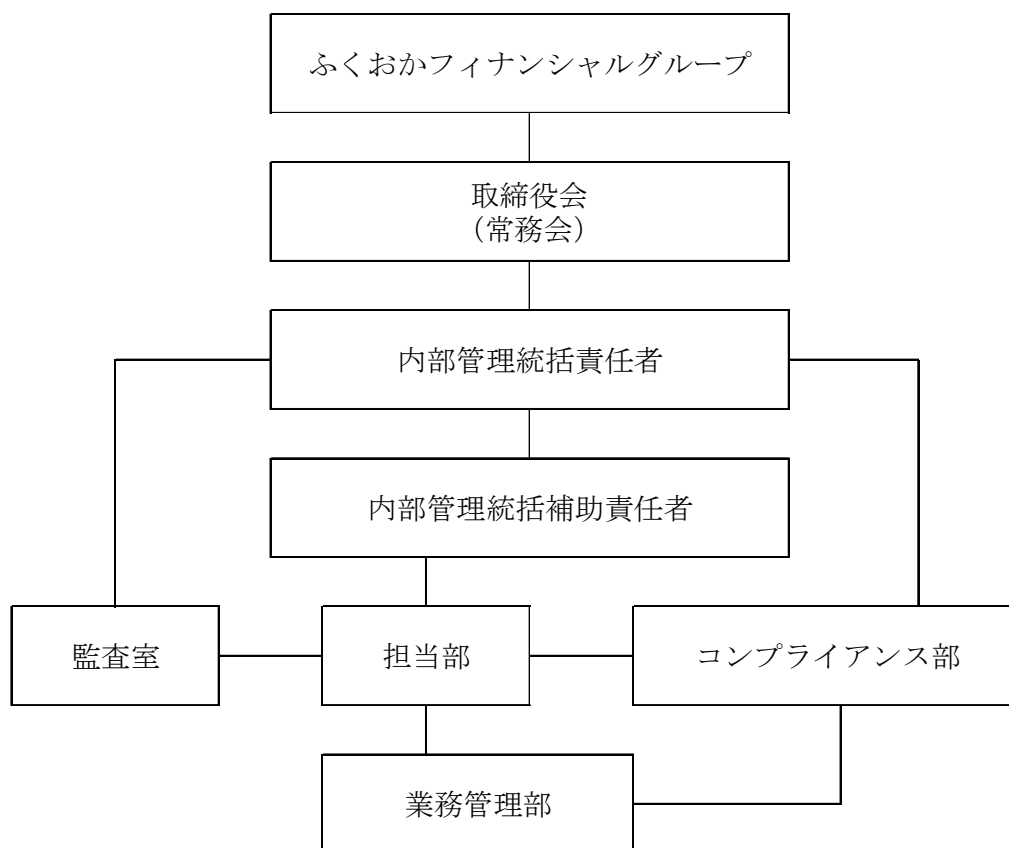
## 6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、それぞれ監査報告書を受領しております。

## IV 管理の状況

### 1. 内部管理の状況の概要（2023年6月30日現在）

#### (1) 組織



#### (2) 業務分掌

経営企画部	経営企画に関する業務
	経営管理に関する業務
	リスク管理に関する業務
人事総務部	
人事グループ	人事に関する業務
総務グループ	総務に関する業務
経理グループ	経理に関する業務
システム部	システムに関する業務
監査室	内部監査に関する業務 不祥事件の調査、解明等に関する業務
コンプライアンス部	
コンプライアンスグループ	コンプライアンスに関する事項の統括等
引受審査室	引受審査に関する業務
企業金融部	
企業金融グループ	法人向け顧客ソリューションに関する業務 第二種金融商品取引に関する業務
引受室	引受に関する業務
業務管理部	
事務管理グループ	事務管理に関する業務 営業店事務の企画及び管理に関する事項 営業店事務に関する業務

審査考査グループ	金融商品販売に係るモニタリング及び考査に関する事項等
営業統括部	
営業推進グループ	営業施策企画・立案に関する事項等
営業支援グループ	銀行兄弟店との関係構築に関する事項等
商品グループ	商品取引業者等との売買事務及び折衝に関する事項等
ダイレクト営業部	ダイレクト営業に関する業務
	お客様サポートに関する業務

## 2. 分別管理の状況

### (1) 顧客分別金信託の状況

	2022年3月31日現在の 金額（百万円）	2023年3月31日現在の 金額（百万円）
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,950	5,702
顧客分別金信託額	6,000	5,800
期末日現在の顧客分別金必要額	6,139	5,657

### (2) 有価証券の分別管理の状況

#### (保護預り有価証券)

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	株 数	222,890 千株	756 千株	229,396 千株	868 千株
債 券	額面金額	112,394 百万円	53,495 百万円	97,326 百万円	53,200 百万円
受益証券	口 数	101,677 百万口	1,241 百万口	107,914 百万口	994 百万口
その他	数 量	-	-	-	-

#### (受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株 券	株 数	2,425 千株	- 千株	2,816 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	237 百万口	- 百万口	318 百万口	- 百万口
その他	数 量	-	-	-	-

(3) 有価証券の分別管理の状況 (保管場所別)

保管場所及び国名	保管方法	区 分		数・額面金額		単 位
				前期末残高	当期末残高	
自店金庫	単純管理	株 券	国内株券	-	-	千株
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	国内株券	26	26	千株
	混合管理	株 券	外国株券	137	1	千株
証券保管振替機構 (日本)	混合管理	株 券	国内株券	225,290	232,213	千株
			外国株券	51	25	千株
		債 券	新株予約 権付社債	-	-	百万円
			国内債券	20,753	19,569	百万円
		受益証券	国内投信	101,914	108,232	百万口
			外国投信	0	3	百万口
日本銀行 (日本)	混合管理	債 券	国債	91,640	77,756	百万円
みずほ証券 (日本)	混合管理	株 券	外国株券	1	1	千株
		受益証券	外国投信	0	0	百万口
三菱UFJモルガンスタンレー証券 (日本)	混合管理	株 券	外国株券	-	364	千株
東洋証券 (日本)	混合管理	株 券	外国株券	565	476	千株
野村証券 (日本)	混合管理	債 券	外国債券	7,028	5,564	百万円
SBI証券 (日本)	混合管理	債 券	外国債券	1,702	1,704	百万円
UBS証券 (スイス)	混合管理	債 券	外国債券	4,767	1,862	百万円
クレディ・スイス証券 (スイス)	混合管理	債 券	外国債券	5,720	5,149	百万円
モルガン・スタンレー-MUFG証券 (アメリカ)	混合管理	債 券	外国債券	3,452	2,723	百万円
ゴールドマン・サックス証券 (アメリカ)	混合管理	債 券	外国債券	1,588	667	百万円
JPMorgan証券 (アメリカ)	混合管理	債 券	外国債券	169	73	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券 (フランス)	混合管理	債 券	外国債券	7,110	12,293	百万円
バークレイズ証券 (英国)	混合管理	債 券	外国債券	12,188	17,789	百万円
HSBC証券 (英国)	混合管理	債 券	外国債券	9,766	5,048	百万円
クレディ・アグリコル証券 (フランス)	混合管理	債 券	外国債券	-	321	百万円
野村ハンブルクセパブル・エス・イー (ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	外国投信	991	806	百万口
ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・エス・シー・エイ (ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	外国投信	0	-	百万口
アライアンス・ハーン・スタイン・エス・エイ・アール・エル (ルクセンブルグ)	混合管理	受益証券	外国投信	-	0	百万口
ゴールドマン・サックス・マネジメント・リミテッド (アイルランド)	混合管理	受益証券	外国投信	249	185	百万口

(4) 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券 (以下「顧客有価証券」という。) について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理する。

①国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券

イ. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券 (転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券 (以下「国内上場証券」という。) については、

---

原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再委託しない国内上場証券については、株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。

- ロ．顧客有価証券について、顧客の指示により転換社債型新株予約権付社債券の新株予約権の行使（転換請求を含む。）等のため、発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

②国内の取引所金融商品市場に上場されていない国内株券

イ．国内の取引所金融商品市場に上場されていない国内株券（以下「国内非上場株券」という。）のうち顧客有価証券については、原則として株式会社だいこう証券ビジネスにおいて、どの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。

- ロ．顧客有価証券について、顧客の指示により株券の名義書換等のため発行会社（株主名簿管理人を含む。以下同じ。）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

③振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等

イ．国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して管理する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

- ロ．社債、株式等（前イに規定する国債を除く。）については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

（注）「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

④海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、別に定める「海外カストディー管理表」のとおり口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、同管理表のとおり保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

## V 重要な親会社及び子会社の状況

### 1. 親会社の状況

株式会社ふくおかフィナンシャルグループは完全親会社であります。

### 2. 子会社の状況

該当ありません。

### 3. その他重要な状況

該当ありません。